

ベネズエラの最新動向(12月～1月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. 堅調な経済成長がマドゥーロ政権の権力維持を後押しへ

- マドゥーロ大統領は1月1日、2023年の+5.5%の経済成長に続き、2024年のGDPが+9.0%以上拡大したとコメント。国際機関等による予測でも、(マドゥーロ大統領が主張する+9.0%には及ばないものの)2024年は力強い経済成長を遂げたことが指摘されている。
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)は2024年の成長率を+6.2%と予測し、2025年は+3.1%拡大すると予想。IMFは2024年と2025年の成長率をそれぞれ+3.0%と予測。
- アナリストは、ベネズエラの経済状況の改善は、新たな米制裁措置等によって原油生産量が急減しない限り、継続する見込みで、マドゥーロ政権の権力維持を後押しするものと指摘。

2. マドゥーロ大統領、大統領就任宣誓式を強行=3期目始動へ

- 昨年7月の大統領選挙結果の正当性を巡り国際社会からの圧力が高まる中、マドゥーロ大統領が1月10日に大統領就任宣誓式を強行し3期目を始動。任期は6年間。野党勢力による抗議活動は、厳重な警備体制のなかで鎮静化され、就任式は特に大きな混乱もなく平穏に終了。
- 就任式直前には、米国主導の介入により(スペイン亡命中の)ゴンサレス氏がベネズエラへ帰国するとの憶測も聞かれ、(神経をとがらせた)マドゥーロ政権が式典に先立ち、コロンビアとブラジルの国境およびベネズエラの領空を閉鎖し、ゴンサレスの帰国を阻止したとの報道も流れたが、最終的には、宣誓式は混乱なく終了。ゴンサレス氏の入国を阻止し、宣誓式を無難に終わらせたことは、マドゥーロ政権にとっては政治的勝利との位置付け。
- 現時点でゴンサレス氏がベネズエラに入国することは極めて難しく、ゴンサレス氏による大統領就任の宣誓も行われていない。ゴンサレス氏は「引き続きベネズエラ入国および大統領就任のために全力を尽くす」とコメント。なお、ゴンサレス氏は、就任式に先駆け、米国(バイデン大統領等と面談)、アルゼンチン、ウルグアイ、パナマ、ドミニカ共和国を歴訪し、国際世論への働き掛けを行っていた。
- 外交ボイコットにより、左派政権の友好国(コロンビア、ブラジル、メキシコなど)からの出席者は次席の大使に留まり、出席した国家元首は、キューバとニカラグアの2名のみ。ロシアと中国はいずれも特別代表を派遣。かつての同盟国であるコロンビアのペトロ大統領は事前に不参加を表明し、マドゥーロ大統領との距離を置いており、マドゥーロ大統領の後ろ盾の存在だったブラジルのルーラ大統領からも就任について目立つ発言はなく、米州地域での孤立が鮮明となった格好。
- マドゥーロ大統領は就任演説の機会を利用して、自らの正当性の根拠を概説し、自信に満ちたパフォーマンスを披露。また、政権内の結束、将来の計画、マドゥーロ大統領への国民の忠誠を強調す

る長時間の演説を通じて、政権存続に向けた強い意志を国内外に示し、国際社会からの圧力の高まりに抵抗する決意を改めて強調。

- 1月9日に予定されていた野党勢力による抗議活動では、多数の参加者は集まらず、すぐに鎮静化。厳重な国家警備の存在、政府支持派の民兵によるパトロール、拘束や暴力への恐怖心により、国民のデモへの意欲が低下したことが背景。1月6日には、ゴンサレス氏が米ワシントンでバイデン大統領と会談した翌日、義理の息子が誘拐されたと報告。1月9日の抗議デモでは、野党指導者のマチャド氏がカラカス市内で一時的に拘束されたという報告も流れた。今後、野党指導部は引き続き、海外で活発な外交活動を行っていく方針であるが、今後の打開策は見当たらないとの見方が一般的。
- 米国は、ゴンサレス氏を正統な大統領と認定したことに加え、就任式当日にさらなる個人制裁(8名追加)を導入。また、米国内のベネズエラ不法移民(60万人)に対して一時保護資格(TPS)を延長したほか、マドゥーロ大統領の逮捕に対する懸賞金を2500万米ドルに引き上げた。石油ライセンスの停止の可能性については言及しなかった。
- 米国が並行大統領職を承認したのは、2017年にトランプ大統領がグアイド氏を国家元首として承認したのに続いて2度目。前回のケースでは、グアイド暫定大統領の失脚がマドゥーロ政権の安定化に繋がった経緯があり、並行大統領制のアプローチは、ベネズエラの体制転換のための戦略ではないとの認識が根強い。ゴンサレス氏は米国の支援を受けているかもしれないが、マドゥーロ政権に対する軍幹部の姿勢の変化や、体制を不安定化させる大規模な自発的蜂起がない限り、政権を奪取する手段はないとの見方が一般的。
- 就任式当日、トランプ次期大統領からの反応はなかったが、トランプ氏はこれまで、ゴンサレス氏への支持とベネズエラの政権交代へのコミットメントを強調。他方、トランプ前政権時代の「マドゥーロへの最大限の圧力」という政策が効果的ではなかったことを踏まえると、今後のトランプ次期政権による強硬路線の影響は限定的に留まると見られ、マドゥーロとトランプが取引を通じて何らかの妥協点を見出すという可能性も高まっている。
- EUと英国は、マドゥーロの大統領就任を受けて、ベネズエラ国民と経済への影響を最小限に抑えることを目的として、15人のベネズエラ高官に対する新たな制裁を発動。なお、ゴンサレス氏の当選認識については言及していない。他方、この種の標的を絞った制裁は2014年から取られているが、制裁対象となった政権幹部がマドゥーロから離反するといった成果は得られておらず、これまでのところ、制裁は逆効果をもたらし、高官を政権に縛り付けているとの見方もある。
- G7外相は1月10日、共同声明を発出し、マドゥーロ大統領の3期目就任は「民主的な正当性に欠けている」と批判。また、マドゥーロ大統領の「国民を犠牲にした抑圧的な権力掌握を拒否する」と表明し、反体制派や野党指導者等に対する弾圧を強く非難。
- アナリストは、注目すべきは、バイデン政権が(欧米石油企業の)ベネズエラでの石油採掘ライセンスの停止について言及しなかったことであり、石油ライセンスについては今後、トランプ次期政権によって厳しく精査されることになる指摘。また、マドゥーロ大統領の3期目は、より露骨な権威主義的傾向を強める可能性が高く、マドゥーロ大統領の計画には、おそらく野党関係者の政治参加の余地を一切排除するような憲法の全面改正も含まれると指摘。なお、マドゥーロ大統領が強硬姿勢を強めているのは、トランプ次期大統領が野党関係者(ゴンサレス氏とマチャド氏)への支持を表明したことが背景で、トランプ氏は大統領就任後、当面は強硬姿勢を取るとの見方が強い。

3. マドゥーロ大統領、サブ検事総長に憲法改正プロセスを主導するよう要請

- マドゥーロ大統領は1月15日、前週の大統領就任式で約束した、新憲法の草案作成を任務とする「国家憲法改革委員会」の委員長としてサブ検事総長を任命し、新たな憲法改正プロセスを主導

するよう要請。同委員会のその他のメンバーには、デルシー・ロドリゲス副大統領やマドゥーロ大統領の夫人であるシリア・フローレス氏も含まれる。

- サアブ氏は、昨年7月の大統領選挙以来、約 2,000 人の野党支持者等の逮捕において中心的な役割を果たし、米国や EU 等からの個人制裁の対象にもなっている人物。
- アナリストは、憲法改正の内容と範囲は依然として不明瞭であるが、このプロセスは弱体化しつつあるマドゥーロ政権の支持基盤を強化することを目的としており、マドゥーロ政権は、憲法改正を通じて、政府による権力の掌握を強化したい思惑と指摘。

4. マドゥーロ政権、国民議会選挙と州知事・州議会選挙を 4 月 27 日に実施へ

- マドゥーロ政権の影響下にある選挙管理委員会(CNE)は 1 月 27 日、国民議会選挙と州知事・州議会選挙を 4 月 27 日に実施すると発表。マドゥーロ大統領は 1 月 10 日の就任式において、間近に迫る選挙と新憲法改正プロセスを実行することを約束していた。
- CNE アモロソ委員長は、昨年の大統領選挙でマドゥーロ大統領の再選の正当性を否定する声が相次いだことを受け、政党やその候補者に対する規則を厳格化する意向を表明。また、マドゥーロ政権は、米国の経済制裁を支持する発言をした政治家や、選挙結果に反発する政治家に対して、最大 60 年間の出馬禁止を課すとする選挙改革案も発表。
- 他方、野党指導者のマチャド氏は、マドゥーロ政権と CNE が正当な大統領選の結果を尊重しないことを理由に、同選挙に参加することの意義を否定し、野党各党にボイコットを呼び掛け。また、マチャド氏は「ゴンザレス氏の勝利が政権によって認められない限り、野党勢力は参加すべきではない」と述べた上で、「(親交のある)トランプ政権のルビオ国務長官が、ゴンザレス野党候補をベネズエラの正当な大統領として承認する立場を再確認した」と主張。但し、実際には、ルビオ国務長官はそのような正式発言は行っていない。
- アナリストは、野党勢力が不参加の形で実施される新たな選挙によって、マドゥーロ政権の正当性の認識が改善されることはない指摘。他方、主要な野党グループが不参加となれば、マドゥーロ政権の安定に繋がる可能性もあり、選挙に参加するかどうかを巡って、新たな野党内派閥の分裂を招く可能性がある指摘。

II. 外交

1. トランプ政権、ベネズエラ人に対する一時保護資格の延長を撤回

- 米国土安全保障省のノエム長官は 1 月 29 日、ベネズエラからの不法移民約 60 万人の一時保護資格(TPS)を延長したバイデン政権の措置を撤回すると発表。これにより、2025 年 4 月に 30 万人超のベネズエラ移民の TPS が失効し、2025 年 9 月には 25 万人超の TPS が失効する見通し。
- バイデン大統領(当時)は 2021 年にベネズエラ不法移民に対して TPS を付与、2023 年 7 月 31 日までに到着したベネズエラ人に対しては米国での居住と就労も認めていた。その後、バイデン氏は任期終了間際(退任 3 日前、1 月 17 日)に、TPS を 18 カ月間延長する決定を下していたが、今回はそれが撤回されたもの。
- 他方、トランプ大統領は 1 期目の任期中にも 6 カ国に対する TPS 指定の取り消しを試みたが、裁判所によって阻止されており、ベネズエラ人の TPS を実際に無効化できるかどうかは不透明。しかし、トランプ大統領が、選挙公約の主要政策である不法移民の強制送還について、積極的に動いてい

ることは明確であり、アナリストは、2025年には50万～75万人(ベネズエラ人を含めた不法移民全体)が強制送還され、2026年にはその数が100万人にまで増加すると予測。

2. マドゥーロ大統領、トランプ大統領の特使と会談

- 米ホワイトハウスの特別任務(外交政策担当)のための特使に任命されたグレネル氏が1月31日に、カラカスを訪問しマドゥーロ大統領と会談。グレネル氏は以前からマドゥーロ政権との交渉を望んでいることを示唆してきた人物で、マドゥーロ大統領との会談では、不法移民の強制送還の受け入れを含む移民問題が中心となった模様。
- この会談を実現したことは、マドゥーロ大統領にとって政治的な勝利であり、(マドゥーロ大統領を正当化するような動きを避けるよう米国に求めてきた)ベネズエラの野党指導者たちにとっては屈辱的なもの。
- トランプ政権がマドゥーロ大統領の協力を得るためにどの程度譲歩するつもりなのかは依然として不透明であるが、(マドゥーロ大統領は)ベネズエラで拘束中の6人の米国人の釈放や、米国で一時保護資格(TPS)を失ったベネズエラ移民の帰国受け入れ等で合意し、その見返りとして、(トランプ政権は)米石油企業のベネズエラでの石油採掘ライセンスの継続や、ゴンサレス氏を暫定大統領として認めるかどうかの決定を保留(マドゥーロ大統領の正当性を黙認)すること等を示唆した模様。
- ベネズエラ政策に関しては、トランプ政権内で明確な意見の相違があり、グレネル氏や石油業界の関係者が(マドゥーロ政権との)より積極的な交渉を望む一方で、ルビオ国務長官等の強硬派は「石油採掘ライセンスを見直す(停止する)べき」と示唆。
- トランプ政権は今のところ、ゴンサレス氏をベネズエラの暫定大統領として正式に承認することを回避しているが(バイデン政権はゴンサレス氏を正式大統領として承認)、今後、ゴンサレス氏を承認するかどうかを交渉材料として利用することも考えられる。
- 現時点では、トランプ大統領がマドゥーロ大統領を正式な交渉相手として認めたとの認識が広がっており、国際社会全体がマドゥーロ政権の正当性を認めることに繋がりがかねないとの懸念も浮上。
- アナリストは、今回の会談が行われたことによって、米国が石油採掘ライセンスの継続を含むベネズエラ政策の現状を維持する可能性が高まっており、トランプ政権にとって移民問題の早期解決が何よりも重要であることが示されたと指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. 次期米国務長官、シェブロン社の石油ライセンスの見直しを示唆

- ルビオ次期国務長官は、1月15日の米上院議会の承認公聴会で「米国はベネズエラにおけるシェブロン社の石油採掘権を見直すべき」と示唆。また、ルビオ氏は「石油採掘権は(自由かつ公正な大統領選挙を行うという約束を破った)マドゥーロ政権の財政を潤すだけ」と主張。
- 不法移民問題については「マドゥーロ氏が移民問題を武器にバイデン政権に圧力をかけた」と主張し、移民問題がトランプ政権のベネズエラ政策のアプローチに与える影響にも警戒感を示した。ベネズエラ政策に関しては、トランプ氏の周辺でも意見が分かれているが、ルビオ氏のコメントを踏まえると、当初の政策はより強硬なものとなる可能性が高い。

- アナリストは、米国のアプローチは、強硬姿勢を強めるマドゥーロ政権の出方も踏まえて決定されると指摘。また、マドゥーロ大統領が推進する憲法改正が進展すれば、2025 年末までに実施予定の国民議会選挙や地方選挙での、野党勢力による政治参加や抗議デモの余地はさらに狭まり、米国からの圧力がさらに強まることになると指摘。

2. 2024 年 12 月の産油量、前月から増加＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 1 月 15 日に公表した石油月報では、2024 年 12 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 11 月)の 87.7 万バレル/日から 88.6 万バレル/日に増加。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2024 年 12 月の産油量は前月(2024 年 11 月)の 96.0 万バレル/日から 99.8 万バレル/日に増加。
- 2024 年 12 月のベネズエラ原油価格 (Meroy、スポット価格、月平均)は、前月比 2.6%高となる 61.13 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 0.1%高)を上回る値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。